

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	21,459,587	18,586,975	29,066,491
経常利益	(千円)	1,539,355	1,030,102	2,004,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,061,035	701,098	1,370,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	704,451	840,867	1,063,590
純資産額	(千円)	16,702,485	17,390,179	17,064,498
総資産額	(千円)	25,944,052	26,367,391	27,277,765
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	245.77	162.22	317.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	64.4	66.0	62.6

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	81.48	55.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速など先行き不透明感が増しており、全体としては減速傾向が続いております。また、わが国経済は、個人消費は底堅く推移したものの、世界経済減速の影響を受け輸出が低迷し、設備投資に慎重な姿勢がみられるなど低成長が続いております。

このような経済環境下で当社グループは、自動車の次世代技術(CASE)の導入等により、自動車・車載部品に関連する得意先への販売は好調を維持しました。しかし、半導体市場の鈍化やスマートフォンの販売不振の影響を受け、半導体及び半導体・液晶製造装置関連や電子部品に関連する得意先を中心に設備投資の減少が継続し、グループ全体として前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は185億86百万円(前年同四半期比13.4%減)、営業利益は9億47百万円(前年同四半期比35.1%減)、経常利益は10億30百万円(前年同四半期比33.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1百万円(前年同四半期比33.9%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比3.4ポイント増の66.0%となりました。

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億10百万円(3.3%)減の263億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比16億68百万円(7.5%)減の204億95百万円となりましたが、現金及び預金の増加(3億90百万円)と受取手形及び売掛金の減少(17億19百万円)と電子記録債権の減少(4億29百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比7億57百万円(14.8%)増の58億71百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(7億76百万円)が主な要因となっております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して12億36百万円(12.1%)減の89億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比13億51百万円(13.7%)減の85億47百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(2億円)、電子記録債務の減少(6億85百万円)や未払法人税等の減少(2億44百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比1億15百万円(36.6%)増の4億29百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(7億1百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(5億19百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億25百万円(1.9%)増の173億90百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年12月31日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,331,500	43,315	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,315	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式10,000株(議決権の数100個)が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	667,000		667,000	13.34
計		667,000		667,000	13.34

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式10,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,311	11,103,081
受取手形及び売掛金	1 8,516,655	1 6,797,156
電子記録債権	2,793,088	2,364,007
商品	97,401	206,663
その他	44,466	24,643
流動資産合計	22,163,924	20,495,552
固定資産		
有形固定資産	1,983,935	1,967,071
無形固定資産	35,354	33,432
投資その他の資産	3,094,550	3,871,335
固定資産合計	5,113,840	5,871,839
資産合計	27,277,765	26,367,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,120,866	1 2,920,829
電子記録債務	5,936,691	5,250,948
未払法人税等	338,374	94,198
引当金	188,948	72,000
その他	313,818	209,462
流動負債合計	9,898,699	8,547,440
固定負債		
引当金	24,786	20,944
その他	289,780	408,827
固定負債合計	314,567	429,772
負債合計	10,213,266	8,977,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	15,346,441	15,526,600
自己株式	1,231,212	1,225,461
株主資本合計	16,360,473	16,546,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,911	833,879
為替換算調整勘定	52,114	9,915
その他の包括利益累計額合計	704,025	843,795
純資産合計	17,064,498	17,390,179
負債純資産合計	27,277,765	26,367,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	21,459,587	18,586,975
売上原価	18,312,120	15,917,633
売上総利益	3,147,467	2,669,342
販売費及び一般管理費	1,687,226	1,721,468
営業利益	1,460,240	947,873
営業外収益		
受取利息	3,306	9,239
受取配当金	30,788	33,025
仕入割引	38,219	29,624
その他	12,479	14,797
営業外収益合計	84,795	86,686
営業外費用		
支払利息	1,235	-
売上割引	1,619	1,749
為替差損	2,530	2,469
その他	295	239
営業外費用合計	5,679	4,458
経常利益	1,539,355	1,030,102
特別損失		
固定資産廃棄損	294	-
特別損失合計	294	-
税金等調整前四半期純利益	1,539,061	1,030,102
法人税、住民税及び事業税	440,185	289,849
法人税等調整額	37,839	39,155
法人税等合計	478,025	329,004
四半期純利益	1,061,035	701,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061,035	701,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,061,035	701,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,132	181,967
為替換算調整勘定	29,451	42,198
その他の包括利益合計	356,584	139,769
四半期包括利益	704,451	840,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,451	840,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,311千円	58,898千円
支払手形	83,119 "	124,283 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	33,021千円	32,479千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	476,621	110.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,738千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	519,950	120.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,416千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	245円77銭	162円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,061,035	701,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,061,035	701,098
普通株式の期中平均株式数(株)	4,317,255	4,322,012

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間682,745株、当第3四半期連結累計期間677,988株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。